

令和5年度第1回宮城県行政経営推進委員会 発言要旨

日時 令和5年7月3日（月）

午後3時から午後4時30分まで

場所 宮城県行政庁舎10階1001会議室

1 開会（榊原総括進行、会議の成立・出席者確認）

2 事務局説明（三浦課長）

3 議事（河村委員長進行）

<令和4年度実施状況について>

○大原委員

- ・ 県税の徴収対策としてスマートフォン決済の導入が効果的で、利便性とサービスの質が向上している。
- ・ ふるさと納税は財源確保や県内産業の活性化に効果的である。返礼品として、例えば航空関係では施設のツアーなどが提供されているものもあるようなので、紹介したい。
- ・ 働き方改革の一環としてフレックスタイム制度の導入が行われ、職員の働きやすさやモチベーションの向上に寄与している。
- ・ 女性の育児や介護への負担がまだまだ大きく、女性管理職の増加など、働き方の変革が必要である。

○小山委員

- ・ 数値で改善状況が示されているが、県民にとって理解しやすくするため、文章でもわかりやすい説明をすることが必要である。
- ・ 財政関係や内部統制等いくつかの指標で、専門的な用語に具体的な説明が欲しいところがある。
- ・ ふるさと納税の寄付増加の取組は全国への県のPRにもつながるので、財政基盤の強化以外の効果も期待でき、評価できる。
- ・ 上下水道一体型官民連携運営事業について、複層的なモニタリングが行われ安心安全な水の供給につながっている。

○菅野委員

- ・ 報告書の課題と改善策の記載の仕方を変えた点は評価するが、今後の具体的な取組が記載されていない箇所もある。
- ・ ICTの利活用については行政手続きのオンライン化数や電子決済率が増加しており、職員の事務効率化に貢献している。
- ・ 財政基盤強化と組織体制の強化が必要で、財政調整関係基金の取崩しが増加傾向にあり、効果的予算消化対応に工夫が望まれる。

- ・デジタル化関連組織の一体化や人材の育成で、全庁で県民ニーズをタイムリーに把握しDX推進が求められる。
- ・職員の先見力や創造力が培われるため政策提案コンテストは是非継続し、人事考課への反映を検討してはどうか。
- ・広報誌「バトン」の発行が震災の経験の継承に役立つので、PR活動の充実が必要である。例えば知事の発信力は大きいので、メディアへの積極的な出演等、広報全体の強化が望まれる。

○高橋委員

- ・フレックスタイム制の導入は素晴らしい取組である。柔軟な働き方を促進することは組織にとって重要。
- ・職員のメンタルヘルス対策について、ストレスチェックやエンゲージメントサーベイを通じて職場環境の改善を図ることは評価。障害を持つ人々の雇用も含め、働きやすい環境整備に取り組むことが重要。
- ・セミナーや政策提案コンテストの実施により、職員のモチベーションや参画意識を高める機会を提供することは良い取組。ただし政策提案コンテストの提案件数の減少は少し気になるところ。

○佐藤委員

- ・去年よりも冊子が見やすくなったが、令和6年までの目標が達成され、目標値を超えている部分についてどうするのか。
- ・DXを推進し、成果が表れている。DXの結果が県庁の働きやすさや利便性の向上につながる。
- ・政策提案コンテスト等、頑張った職員にどう応えるかが重要。
- ・県民からのフィードバックがやる気を高めることにつながるのではないかと。フィードバックの仕組みは重要。
- ・土地の売却と県有資産を活用した広告事業の推進は良い取り組み。
- ・フレックスタイム制の導入は労働問題に対する良い対策。介護や子育ての責任が発生する年代の職員が働き続けられる環境を整備することは重要。
- ・DXにより効率化できた時間を県民サービスの向上に充てる好循環を。

○河村委員長

- ・各取組のタイトルと指標の間にギャップがあることは問題。タイトルから、読者がどのような指標を思い浮かべるかと、その説明が適切に行われているかという意識で報告書を作成することが必要。
- ・報告書には情報の非対称性が生じている。業績を出すだけでなく、県民に対して説明をする発想が必要。報告書をウェブページに変え、リンクを貼るなどして説明責任を果たす必要がある。
- ・PDCAサイクルについて、チェックとアクションのステップで達成したことを示しているのであれば、では次のアクションは何かを明確に記載することが必要。
- ・DXに関して、記載されているもののほとんどがデジタルライゼーションに関する記述である。
- ・行政経営においてデジタルはインクルージョンが重要。県はデジタルで、効率化と併せて包摂化、つまり誰にとっても優しい状況を作ることの両方に取り組まなくてはならない。この報告書も包摂的に、より多くの人に知ってもらえるものにしてほしい。
- ・スマホ決済の比率が上がったから利便性が向上した、と言い切るにはデータによる説明が不足。ア

ンケートを取ってその結果をエビデンスとして載せる等が必要。

- ・全体的に記載が難しい。説明責任を果たそうとするならばわかりやすい記載にするとともに、紙面に書ききれないものはウェブを参照するように誘導するなどの工夫が必要。県民に対して説明するための報告書に変えていく必要がある。

<その他自由意見>

○菅野委員

- ・最近の県議会で事業者への給付金について、委託費の問題が指摘された。
- ・予算執行に関しての前例踏襲と、委託される外郭団体の運営等についても問題視されている。
- ・与えられた予算を消化するだけでなく、コスト意識やキャッシュフローなど経営の手法について職員の意識醸成が必要。

○三浦課長

- ・先日、新聞に掲載された記事は1,500万円の給付に500万円の経費が掛かるという趣旨のもの。
- ・やり方については考えなければならないところである。全て直営でできるものでもないため、何のように委託するか、精査していかなければならない。

○河村委員長

- ・国の政策のはずなのに地方自治体が事務をやることになっており、日本は世界的には公務員が少なく、公務員が足りないので民間に委託しているということ。
- ・答弁の仕方に問題があり、切り取られてあのように書かれてしまう答え方をしていたのではないか、という点で、やはり説明責任の話になってくる。

○高橋委員

- ・女性活躍に関連して、この委員会の構成を見ても感じるのだが、民間よりも行政の方が良い意味で男女の区別があまりないのではないかという印象を持っている。
- ・行政からすれば、今日、改めて女性活躍を謳うというよりも、これまでも隔てなく活躍しているという前提でいるのか。

○三浦課長

- ・組織としては環境生活部が、男女共同参画という中で女性活躍を重点的な取組としており、こういう委員会でも女性比率45パーセント以上という目標はある。
- ・女性活躍それ自体を取り立ててテーマにして、ということはありませんが、働き方改革、育児、子育てという分野のところではある程度フォーカスした取組を進めている。

4 閉会（三浦課長挨拶）